

巻頭言

世の中きれい事だけではまわらない

| 会長 山崎 學



プーチンによるウクライナ侵攻から1年が経つが、戦争の収まる兆しがない。米国・EU諸国を中心に大量の武器供与が行われているが、自由主義国家は戦線拡大・戦略核兵器使用を恐れて中長距離兵器、戦闘機貸与にまで踏み切れず、自国の兵隊を派遣することなくこの先長期戦が予想される。ロシア軍にしても正規軍に加えて刑務所から釈放した囚人を中心に編成された民間軍事会社ワグネルの戦闘員が前線で残虐行為を繰り返し、正規軍との間で戦略についての意見衝突を繰り返していると報道されている。ロシアにエネルギー・武器依存しているインド・トルコ・中国をはじめ、中国の一带一路戦略で借金漬けにされているアフリカ諸国はこの紛争に対して中立な立場を貫き、共産主義大国の復活を夢見るプーチンは共産主義者特有の同士討ちを恐れて猜疑心を膨らませている。

今思えば、1989年11月9日の「ベルリンの壁」崩壊によって共産主義国家宗家が崩壊したのをきっかけに、共産主義運動は運動の中心を地球温暖化、環境原理主義と名前を変えて生き延びてきたような気がする。1988年に設立された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が2014年に公表した第5次評価報告書で「地球温暖化が人間の活動に起因する温室効果ガス（CO₂、メタン、N₂O、フロン）によって引き起こされる可能性が高い」と指摘された。それに先立つ1997年、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）京都議定書にクリントン政権下で副大統領だったアル・ゴアは、削減値0.5%を目標に検討していた我が国に対して6%の削減を迫り、我が国は6%削減を達成するためにゴアらを中心とした温暖化マフィアがロンドン市場に開設した排出権クレジット市場から1兆円のクレジットを買わされる羽目になった。ゴアが署名した京都議定書は2001年に誕生したブッシュ政権の上下院で否決されている。このようなベテネ師に2007年には環境問題に対する取り組みでノーベル平和賞を受賞させるといった茶番劇があった。現在、COP26参加国の温室効果ガス排出削減目標は、日本、米国、英国、EUは2050年、中国、ロシアは2060年、インドは2070年と気の遠くなるような話である。全世界で化石燃料に起因するCO₂は65.2%である。2015年のCOP21パリ協定では先進国、開発途上国すべてに温室ガス排出削減が義務付けされたが、政治的貧困、経済的貧困に悩まされている開発途上国に莫大な設備投資を必要とする再生可能エネルギー、長距離の送電網を張り巡らせることができるのかはなほ疑問である。

化石燃料、原子力発電由来の電力を使って文化的な生活を送っているスウェーデンの自称環境活動家グレッタ・トゥーンベリには、長期に開発途上国で生活してから能書きを言ってほしい。さ

らに悪辣なのは、愚かなこの少女をアイコンに使って環境ビジネスを仕掛けている多国籍企業なのか。ウイグルでその大部分が生産されている中国製太陽光パネルは人権侵害の産物である。米国はウイグル強制労働防止法で中国製太陽光パネルを輸入禁止にしたが、東京都は一般家庭に太陽光パネルの設置を義務付けしようとしている。台湾有事どころか日本有事なのである。

〈参考文献〉

有馬 淳，岩田 温：エコファッショズム，育鵬社，東京，2022.